

07/01・香港国家安全法が施行 中国、統制強化 一国二制度危機 < 1 >

- ・独仏首脳会談「国境炭素税は必要」 EUで検討本格化へ
- ・景況感11年ぶり低水準 日銀6月短観マイナス34 コロナで停滞鮮明

07/02・テスラ、時価総額22兆円 トヨタ超え自動車首位へ

- ・日本車販売、米で34%減 4~6月6社 米3社は35%減 販売店休止響く

07/03・対中制裁「香港自治法案」、米議会を通過 トランプ氏が署名判断

- ・米輸出5.8%減 10年ぶり低水準 貿易赤字は6.4%増
- ・雇用危機、迫る第2波 支援制度、日米欧で期限切れへ 負担すでに100兆円
- ・米失業率改善11.1% 6月 「潜在的失業者」は増加
- ・プーチン体制、「信任」で自信 ロシア改憲、賛成78%で成立

07/04・石炭火力、抑制に転換 低効率100基、休廃止方針 経産相 < 2 >

- 高依存、世界から批判 欧州の「全廃」とは一線 送電網、再生エネ優先ヘルール見直し
- ・ユーロ圏失業率7.4% 5月 2カ月連続悪化 若者の拡大警戒
- ・株保有、日銀伸び最大 昨年度1ポイント強上昇5.7%に 企業の緊張に緩み
- ・税収、昨年度2兆円減 法人税が1.5兆円落ち込みの10.8兆円

07/05・「自由への攻撃、すぐ止めさせる」 トランプ氏、左派を非難

- ・米軍、アジア太平洋シフト ドイツ駐留3割減 海空中心に中国と対峙 < 3 >

07/06・中国、東シナ海でも演習 3海域（南シナ海、黄海）同時、影響力を誇示

- ・格下げ最多 世界で1400社 中銀支援で債務拡大 危機先送り懸念も

07/07・中国半導体2.2兆円調達 昨年の2.2倍 政府系が支援 米に対抗、国産化加速

- ・英、ファーウェイ段階的排除 現地報道 5Gで米に追随
- ・熊本豪雨、死者49人 福岡・佐賀・長崎に特別警報

07/08・米、WTO来年7月脱退 資金拠出最大 国連に正式通告

- ・経常黒字5月27.9%減 旅行収支の黒字縮小 < 4 >
- ・ユーロ圏マイナス8.7%成長 今年見通し下方修正 縮小幅が最大

07/09・米、コロナ感染300万人超 営業規制、再び広がる 1日6万人、最多に < 5 >

- ・米経済「財政の壁」迫る 失業給付増打ち切りなら個人所得4兆円消失も

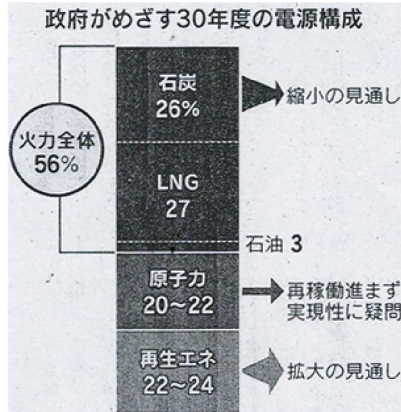
07/10・バイデン氏が経済対策 米製造業に75兆円投資 500万人雇用創出めざす

< 1 >

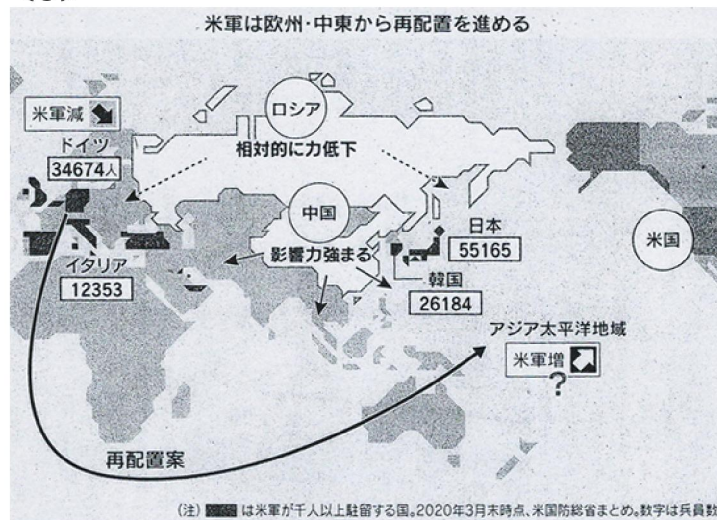
香港国家安全維持法のポイント

- 。国家分裂、政権転覆、テロ活動 外国勢力との結託を犯罪と規定
- 。中国政府は指導・監督のため香港に「国家安全維持公署」を設置
- 。香港の他の法律と矛盾する場合は国家安全法が優先する

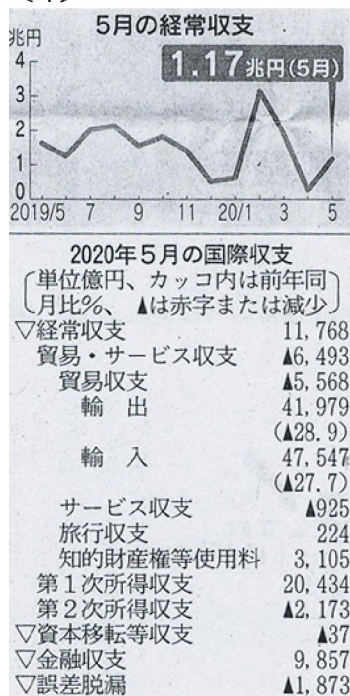
< 2 >



< 3 >



< 4 >



< 5 >

